

住民協働の必要性と目的

1 今、なぜ住民協働なのか。その社会的背景

当町を取り巻く社会環境の変化（町民ニーズの多様化・高度化、地方分権の進展、町民のまちづくりに対する関心の高まり、町の厳しい財政状況等）に対して的確に対応するためには、行政の活動だけではなく“町民との協働によるまちづくり”が求められています。

(1) 町民ニーズの多様化・高度化

町民のニーズは、社会経済情勢の急速な変化や成熟社会の進展などによる生活様式や価値観の多様化に伴い、複雑化・高度化しています。

新たな地域課題・町民ニーズに対して、きめ細かなサービスの提供が求められています。

(2) 地方分権の進展

平成12年4月の地方分権一括法の施行により、地方分権が進み、自らの考えと責任に基づく、地域に根ざしたまちづくりが求められています。

地域の個性を生かした魅力あるまちづくりを進めるためには町民の参加が不可欠です。

(3) 町民のまちづくりに対する関心の高まり

全国的な傾向として、自らの生活の質を向上させるために、自主的に防犯や防災、福祉や環境などの地域の課題に取り組む市民主体の活動が活発化しており、新たな公共サービスの提供が現れ始めています。

当町においても町民主体の多様な団体が多くの分野でボランティア活動などを展開しており、町民の地域社会への関わりや社会貢献意識が高まりつつあります。

(4) 厳しい財政環境

町の財政状況は、長引く景気低迷の影響(最近の景気動向は好転しつつありますが)などによる税収の伸び悩みや国と地方をめぐる財政構造の転換により、地方交付税や補助金が削減され、非常に厳しい状況にあります。

限られた予算の中で質が高く、きめ細かな公共サービスを提供していくためには、コスト意識や住民満足度を重視した新たな行財政運営が求められています。

2 住民協働が目指すものは何か。

“町民との協働によるまちづくり”は、平成17年12月に策定された「白岡町改革推進プログラム」において、今後の行政運営方針として掲げられました。

当町では、これまでも、事務・事業の執行や各種計画づくりに住民参加を図るなど、町民や各種団体などと連携・協力してまちづくりを進めてきました。

また、地域コミュニティを支える行政区や自治会のほか、様々な分野の市民活動団体等が、それぞれの考えと責任に基づく自主的な活動を通して、まちづくりに貢献してきました。

今後は、こうした町民の自主的な活動の促進とこれまで以上に町民の知恵や技術、経験などをまちづくりに生かすとともに、町民とのパートナーシップを確立しながら町民と共にまちづくりを進める協働型の行政運営を推進します。

(1) 住民協働の目的1

町民と行政とが地域課題の解決に向けて、相互に連携・協力することを通して

『質の高い公共サービスの実現』

(2) 住民協働の目的2

町民が公共の担い手として、主体的にまちづくりに携わることにより

『住民満足度の向上』

(3) 住民協働の目的3

町民が様々な分野で、自らの判断と責任に基づく自主的な活動を行うことにより

『住民自治の醸成』

3 住民協働の効果

町民と行政とが地域課題の解決に向けて、相互に連携・協力することを通して、「質の高い公共サービスが実現する」とともに、町民が公共の担い手として主体的にまちづくりに携わることにより、「町民自身の満足度が高まる」など、次に掲げるような効果が期待できます。

(1) 町民自らが自分たちのまちをつくるという、町民主体のまちづくり

まちづくりの主体としての町民や町民で構成される活動団体（以下「**市民活動団体等**」といいます。）が育ち活躍することで、町民自身の自治意識が高まり、地域の課題解決に主体的に取り組もうとする地域社会の形成が期待されます。

(2) 質の高い公共サービスの提供

市民活動団体等には、行政だけでは限界のある課題に、より効果的に対応できる場合があります。市民活動団体等には、機動性、柔軟性などの特性があり、行政と協働することでより質の高い公共サービスを提供することができます。

(3) 多様化するニーズへの対応

市民活動団体等の旧来の枠組みにとらわれない自由な発想とこれまでに行政が蓄積してきたものが組み合わせられることにより、新たなニーズに対応することができます。

(4) 公共サービスの担い手の多様化

これまでのように地域の課題や町民ニーズに、行政だけですべて対応していくことは困難になってきています。地域社会、市場（民間企業等）も含めて広く社会全体で対応していくことが期待されています。